

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究研究事業）
総括研究年度終了報告書

効率的な看護業務推進の評価に係る実態把握のための研究

研究代表者 坂本 すが （東京医療保健大学医療保健学部・副学長 教授）

研究要旨

本研究の目的は、①医療機関の属性別に看護の業務効率化の取組を把握し、業務効率化が進んだ業務と進まない業務、業務効率化の促進要因や阻害要因を明らかにする。②医療機関の属性別に病棟看護師の業務内容別従事時間の実態をタイムスタディにより明らかにし、直近6年間の変化を明確にする。③医療機関の属性別に看護業務効率化に関する病棟看護師の意識を明らかにする。④病院の看護業務効率化の取組・成果に関する事例から、看護業務効率化等の取り組みの具体的内容および促進・阻害要因に関する認識を明らかにすることである。これにより、効率的な看護業務推進の評価に係る実態把握および看護業務効率化等の促進要因を分析することで、その推進方策を提言する。調査対象は、平成30年度厚生労働科学研究「看護業務の効率化に関する実態調査研究」においてタイムスタディ調査を実施した50病棟のうち、承諾を得られた42施設44病棟であり、研究期間は令和6年4月から令和8年3月である。調査は、①病院の看護業務効率化の取組に関する調査、②病棟看護のタイムスタディ、及び、病棟の看護業務効率化の取組に関する調査、③病棟看護師の看護業務効率化に関する意識調査、④病院の看護業務効率化の取組・成果に関する事例調査の4つの調査で構成した。調査方法は、①④は、病院における看護組織の実態把握、②③は看護業務行為時間や意識について平成30年度との比較分析を実施する。

令和6年度は①②③調査のデータ収集が完了し、集計を開始している。また、④調査は引き続きインタビュー調査を実施する。令和7年度は、引き続き集計、分析を行う。

研究分担者 小澤 知子（東京医療保健大学医療保健学部・教授）
研究分担者 菊池 令子（東京医療保健大学大学院医療保健学研究科・客員教授）
研究分担者 末永 由理（東京医療保健大学医療保健学部・教授）
研究分担者 駒崎 俊剛（東京医療保健大学医療保健学部・講師）
研究分担者 本谷 園子（東京医療保健大学大学院医療保健学研究科・助教）
研究協力者 岩木 沙希穂（東京医療保健大学医療保健学部・助手）

A. 研究目的

本研究では、医療機関における看護業務の実態、及び、看護業務効率化やタスク・シフト/シェア（以下、看護業務効率化等）が進んだ業務と進まなかった業務の明確化、その促進要因と推進方策を明らかにする。

超高齢少子化等により医療・介護ニーズが増大する中、質が高く効率的な医療提供体制を地域の実情に合わせて構築する必要があるが、生産年齢人口の減少による人材不足も推測されている。また、デジタル技術の急速な

進展を背景に医療分野においてもDXが進められている。

質が高く効率的な医療を提供する上で医師の働き方改革が喫緊の課題となり、タスク・シフト/シェアを進めるべく令和3年に医政局長通知が発出された。タスク・シフト/シェアを進めるには、ICT機器の導入等による業務全体の縮減を行うほか、看護師から別の職種へのタスク・シフト/シェアにもあわせて取り組む必要がある。限られた看護人材で質の高い看護を提供するには、専門性がより発

揮できるように看護業務効率化等を推進する必要があり、令和元年から「看護業務効率化先進事例収集・周知事業」が実施された。

一方、平成30年度「効率的な看護業務の推進に向けた実態調査研究」で医療機関の属性別に看護業務の実態と業務効率化の意識が明らかにされたが、その後の実態はわからない。今後、看護業務の効率化を推進するには、この間の取組の実態と看護業務の変化を明らかにし、さらなる推進策を検討する必要がある。

以上より、本研究の目的は、①医療機関の属性別に看護の業務効率化の取組を把握し、業務効率化が進んだ業務と進まない業務、業務効率化の促進要因や阻害要因を明らかにする。②医療機関の属性別に病棟看護師の業務内容別従事時間の実態をタイムスタディにより明らかにし、直近6年間の変化を明確にする。③医療機関の属性別に看護業務効率化に関する病棟看護師の意識を明らかにする。④病院の看護業務効率化の取組・成果に関する事例から、看護業務効率化等の取り組みの具体的内容および促進・阻害要因に関する認識を明らかにすることである。これらの目的に関する研究結果の統合を通し、医療機関の実情に合わせて看護の専門性がより発揮できるような看護業務効率化の推進方策を提言する。

B. 研究方法

本研究班は平成30年度、「効率的な看護業務の推進に向けた実態調査研究」（研究代表者 坂本 すが）により医療機関の属性別に看護業務の実態と業務効率化の意識を明らかにした。

令和6年度は、平成30年度と同じ調査協力病院（都市部・地方部別（都市部は東京都特別区および政令指定都市、地方部はそれ以外）に病床規模区分（199床以下、200床～499床、500床以上）、病床機能区分（急性期：7対1配置加算、慢性期：7対1配置加算以外）ごとに4から5病棟を選定することとし、機縁法により47病院の50病棟を対象とした。調査は看護業務85項目（表1）を用い、平成30年度の調査時期と同時期に実施した。

目的①に対し、病院の看護部門全体のタス

ク・シフト/シェアや看護業務効率化の実態を把握する目的で、タイムスタディ実施病院の看護部長へ自記式質問紙調査を実施した（調査1）。

同時に、目的②に対し、効率的な看護業務の推進状況を評価することを目的に、病棟における看護業務内容の実態と2018年度以降、直近6年間の変化を明らかにするために3日間のタイムスタディ調査を実施した（調査2-1）。あわせて、タイムスタディを対象とした病棟の看護業務効率化に向けたタスク・シフト/シェアやICT活用の状況と成果を明らかにする目的で病棟師長を対象に自記式質問紙調査を実施した（調査2-2）。次いで、目的③に対し、病棟看護師の看護業務効率化に関する意識の変化を明らかにするために、タイムスタディを実施する病棟の2年目以上の看護師すべてを対象として、自記式質問紙調査を実施した（調査3）。

これらの調査を進めながら、記述のみでは得られない情報をさらに収集するために、目的④に対し、タイムスタディ実施病院の看護部長を対象に半構造的インタビュー調査を実施した（調査4）。

（倫理面への配慮）

本研究は東京医療保健大学ヒトに関する研究倫理審査（番号：T24-038）を受審し、承認を得たうえで実施した。対象者には研究の目的、方法、内容、研究協力および同意撤回の自由、データの取り扱い等について郵送した書面で説明し、紙面にて同意を得た。

C. 研究結果

調査1. 「病院の看護業務効率化に関する調査」の概要

令和6年度に調査①の協力承諾が得られたのは、平成30年度の調査協力同施設47病院のうち、41施設の看護部長41名であった。調査方法はWebによる自記式質問紙調査法で実施した。調査にあたって、タイムスタディで使った看護業務項目84項目（表1）を示しながら、回答を求めた。調査項目は、施設と対象の属性、タスク・シフト/シェアや業務効率化の取組状況、取組が進んだ業務と進まなかった業務、取組の促進要因や阻害要因等である。調査は2024年10月～2025年1月に実施した。分析方法は、単純集計と内容分析を行

った。

対象者の属性は、看護部長の経験年数の平均は5.07年であり、認定看護管理者資格ありが25名(61.0%)であった。所属施設の属性は、規模別では、小規模：199床以下 10施設(24.4%)、中規模：200床～499床 21施設(51.2%)、大規模：500床以上 10施設(24.4%)であった。病院として看護業務効率化の具体的な方針内容は【DX導入・活用】【他職種へのタスク・シフト/シェア】

【看護補助者の雇用と活用】【組織体制・業務システムの構築】【委託業者の活用】であった。看護部門としての看護業務効率化の方針の具体的な方針内容は、【他職種とのタスク・シフト/シェアや協働】【IT・DXの導入と活用】【業務プロセス・看護物品の見直し】【時間管理】【看護記録効率化の検討】などであった。院内で活用をしているICT医療機器・システムは、「電子カルテ」(100%)、「クリニカルパスシステム」(80.5%)、「オーダーリングシステム」(75.6%)などであった。

2018年以降、現在までに看護業務効率化に関して看護部門全体で取り組んだ具体的な内容は、【他職種・看護補助者へのタスク・シフト/シェア】【ICTの導入】【看護記録方法の改善】【看護業務フローや用具の改善】【入退院部門の機能の強化・改善】【クリティカルパスの活用と推進】などであった。これらの取り組みに対する効果や成果は、【労働管理の効率化と改善】【業務フローの効率化と患者ケアの充実】【看護記録の効率化と質の向上】【情報共有の効率化と充実】【看護管理業務の効率化】【会議運営の効率化】【事務作業の軽減】などであった。また、看護部長が認識する看護業務効率化の効果・成果が促進された要因は、「各所属看護管理者の協力」(58.5%)、「各部門(他職種)の協力」(43.9%)、「看護補助者への研修」(26.8%)などであった。逆に阻害要因となっているものは、「各部門(他職種)の人員不足」(48.8%)、「看護補助者の人員不足」(46.3%)、「タスク・シフト/シェア先の他職種部門の合意が得られない」(34.1%)、「組織全体の推進体制(プロジェクトや委員会)がない」(26.8%)、「看護師の人員不足」(24.4%)などであった。

看護補助者へのタスク・シフト/シェアにおける課題は、「あり」が39件であり、具体的には【人員確保と定着の困難】【看護師・補助者の意識改革と育成】【継続教育体制の不足】【業務範囲の制約】【配置や活用の困難】【組織化・仕組みの欠如】などであった。今後、看護業務効率化の取り組みを推進するうえで最も感じている看護管理上の困難や課題は、【意識改革・組織化への困難】

【人員不足と定着困難】【職員教育の課題】【ICT導入のための予算不足】【医師・多職種との協働の困難】【ICT導入・活用の課題】【公的な記録の多さ】【時間確保の困難】などであった。

これらから、病院の看護業務のタスク・シフト/シェアおよび業務効率化は、多くの施設が取り組んでおり、一定の効果や成果を感じていることが示唆された。一方、困難や課題も抽出された。令和7年度は、結果をもとに、他の調査と統合し、さらに分析と考察を進める。

調査2-1, 2-2「病棟看護のタイムスタディ、および病棟の看護業務効率化の取組に関する調査」の概要

効率的な看護業務の推進状況を評価するために、病棟における看護師の看護業務内容(84項目)別勤務時間数を明らかにするタイムスタディ調査と、病棟における看護業務効率化の取り組み状況を明らかにするための病棟師長アンケート調査を実施した。調査対象は、平成30年度厚生労働科学研究「看護業務の効率化に関する実態調査研究」においてタイムスタディ調査を実施した50病棟である。承諾を得られた44病棟(タイムスタディ調査は43病棟)で調査を実施し、調査票の回収(タイムスタディ調査は看護師794名、病棟師長アンケート調査は44名)、データ入力・チェックまで終了した。病棟師長アンケート調査は一部集計を行った。調査時期は2024年11月～12月中の3日間(平日2日、休日1日)。タイムスタディの調査項目は、勤務時間中の看護業務内容(10分毎に84項目から選択・チェック)とともに、調査日の勤務時間帯、日勤・夜勤の別、リーダー業務・スタッフ業務の別等であった。病棟師長アンケート調査の項目は、病棟の基本的属性、病棟の看護師等の人員体制、看護要員の勤務体制、病棟におけるICT関連機器・システムの活用状況と活用希望、病棟における看護業務の効率化の取組状況と成果(看護補助者、クラーク、他の医療職へタスク・シフト/シェアしている業務、ICTを活用している業務、看護師の実施時間が減少した業務等)である。

病棟看護のタイムスタディでは、43病棟における看護師794名の看護業務内容(84項目)別勤務時間数の実態を調査した。病棟の看護業務効率化の取組に関する調査では、看護業務効率化に向けたタスク・シフト/シェアやICT活用の状況と成果に関するアンケート調査を実施し、44名の病棟師長から回答を得た。令和6年度3月までにタイムスタディのデータチェックと病棟師長アンケート調査の単純集計を終了した。

病棟師長アンケート調査結果では、42病棟

別添3

(95.5%)において84業務中50業務で看護補助者（介護福祉士含む）へのタスク・シフト/シェアが行われ、42病棟（95.5%）において84業務中52業務で他の医療職（医師を除く）へのタスク・シフト/シェアが行われていた。2018年以降、看護師の実施時間が減少した業務として84業務中59業務が挙げられた。病棟におけるICTの活用状況では、電子カルテ(100%)、オーダーリングシステム(86.4%)、クリニカルパスシステム(79.5%)、患者見守り支援システム(75.0%)などのICTシステムが活用されていた（複数回答）。令和7年度は引き続き集計、2018年との比較分析、病棟背景とのクロス分析を行い、結果をもとに、他の調査と統合して報告書を取りまとめる。

調査3の概要

タイムスタディ調査実施病棟で勤務する2年目以上の全看護師を対象に、看護業務84項目ごとの業務移譲可能性（ICTへの移譲も含む）、およびその具体的な移譲先や方法についての意識、およびICT推進のさらなる可能性を見据え、対象病棟の看護師のITリテラシーについて自記式質問紙調査をした。調査協力者は44施設・794名であった。質問項目は、年齢、経験年数などの属性、ICT活用に関する意識、看護業務84項目における業務移譲の可能性および移譲先、業務移譲の影響や困難に関する自由記述等である。なお、ICT関連の設問は短縮版ITASH（医療情報通信技術に対する態度尺度）日本語版から抜粋して使用した。分析方法は単純集計と質的分析である。2025年2月までに調査用紙の回収を終了し、3月から集計作業を実施している。

令和7年度は2018年との比較分析や他の調査結果も踏まえ、考察と結論を進める。

調査4の概要

看護業務効率化等の取り組みの具体的な内容および促進・阻害要因に関する看護部門責任者の認識を明らかにすることを目的とし、「病院の看護業務効率化の取組に関するWeb調査」において、本インタビューへの協力意思を示した9病院の看護部長または副看護部

長計9名にインタビューを行った。インタビュー内容は組織における業務効率化の方針、取り組みの詳細および取り組みを促進した要因や取り組みにおける困難・課題等である。令和6年度3月末現在、4名のインタビューが終了した。令和7年度は、残り5名のインタビューおよびデータの質的分析を行い、他の調査結果を踏まえ、考察と結論を進める。

D. 考察

考察は、令和7年度に引き続き検討し、最終年度に記載する。

E. 結論

結論は、令和7年度に引き続き検討し、最終年度に記載する。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
令和6年度はなし
2. 学会発表
令和6年度はなし、令和7年度予定である

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

表 1. 看護業務項目

No	業務内容	No	業務内容
1	入院時オリエンテーション	43	身の回りの世話
2	転倒転落アセスメント	44	更衣
3	褥瘡発生リスクアセスメント	45	身体の清潔
4	退院支援スクリーニング	46	口腔ケア
5	退院支援計画書	47	排泄介助（おむつ交換・トイレ誘導・片づけ等）
6	入院診療計画書	48	体位交換
7	アナムネーゼ（入院時情報）	49	苦痛緩和・安楽のための世話
8	持参薬チェック・登録	50	食事の世話
9	ベッドコントロール	51	心理的ケア（話を聞く、寄り添う等）
10	患者等からの情報収集	52	患者への説明（治療・手術・検査・病状等）
11	看護師間の報告・連絡・相談	53	家族への連絡・説明・指導
12	看護師間の申し送り	54	患者宅への訪問（訪問看護、退院支援、退院後訪問指導等を含む）
13	医師への報告・連絡・相談	55	死後の処置
14	他の職種への報告・連絡・相談・調整	56	E:退院 退院指導（身体と生活に関する指導）
15	他部門への連絡・調整	57	退院時の栄養指導
16	カンファレンス	58	退院時の服薬指導
17	薬剤の残薬確認・処方依頼・セット	59	退院時の書類チェック
18	薬剤のミキシング	60	F:看護記 看護計画作成・アセスメント
19	薬剤の準備	61	日々の看護実施記録
20	内服薬の投与	62	退院時サマリー作成
21	点滴の投与・管理	63	看護情報提供書作成
22	その他の薬（湿布薬・点眼薬等）の投与	64	重症度・医療看護必要度の入力
23	観察	65	重症度、医療・看護必要度のチェック（記入もれや記載内容等）・修正
24	バイタルサインの測定	66	G:搬送・ 患者
25	体重測定	67	移送 薬・検体・書類
26	検査の準備・実施・片付け（採血・血糖測定・X-P等）	68	H:機器等 ME機器の取り寄せ・管理・返却
27	診察・治療・処置の介助	69	の管理 医療機器・医療材料の管理・請求・補充
28	病状説明への同席	70	その他物品の管理・請求・補充
29	リハビリ・自立援助	71	I:点検作 機器類の点検（車いす・酸素ボンベ・DC等）
30	食事摂取量の観察	72	業 病棟の安全や管理の点検（施設・消防設備等）
31	飲水量の観察	73	薬品や物品の使用期限の点検
32	感染予防	74	J:事務作 書類の作成（〇〇指導料のための書類等）
33	人工呼吸器管理	75	業 電話対応
34	吸引（口腔内・鼻腔内）	76	面会者対応
35	吸引（気管内）	77	K:その他 患者の病状に合わせた受け持ち・搬送等の采配
36	創傷管理	78	他の病棟等への応援
37	排泄・廃液量の観察（尿・ストマ・ドレーン等）	79	学生指導
38	救命救急処置	80	看護師間の指導（新人や後輩等）
39	環境整備（ベッド周囲の整理・整頓・清掃等）	81	業務に関する打ち合わせ
40	リネン交換	82	委員会・会議
41	見守り・付き添い	83	院内研修（集合研修・e-ラーニング）
42	活動と休息援助	84	その他（ ）
		85	休憩